

どこで分極化が起こっているのか？ ——選挙区事情から見たアメリカの下院議員選挙と分極化

久保浩樹

本研究では、現代アメリカ政治の特徴である分極化を下院の小選挙区レベルの候補者間同士の競争、という観点から分析する。本稿の基本的な問いは、なぜ分極化が起きるのか？とくに、小選挙区制下で、なぜ左右の極端な政策的立場を取る政治家が現れるのか？というものである。この点を、435の下院議員選挙区レベルの有権者の選好と政治家の動機の関係に焦点をあてて分析する。結論を先取りすると、選挙区の有権者の選好の異質性（個々の選挙区の内部の有権者のイデオロギー的分極化）が議員候補者の極端な政策的立場へのインセンティブをもたらす、というのが、本稿の基本的な主張である。

アメリカの連邦議会における二大政党間の分極化にはすでに膨大な量の研究がある。しかしながら、既存の分極化研究に対して、その問題の基礎的データともいべきDW-NOMINATEが議員の点呼投票から導出されてきたという点に関して、方法論上の限界や制約が指摘されてきた。その代案として候補者サーベイデータによる補完、選挙資金データの利用、FacebookやTwitterなどの新しいメディアの活用などを用いた議員の政策的立場の推定が注目されている。

これらを踏まえた上で、近年のアメリカの下院議員選挙において、各小選挙区ごとの選挙区立候補者の分極化と選挙区の有権者の党派性が、全国レベルでどのような帰結をもたらすかという問題を、有権者サーベイを用いた政策的立場を分析することで明らかにする。本研究では大規模な有権者サーベイであるCooperative Congressional Election Study (CCES) を用いて全小選挙区の政策的立場、および下院議会選挙候補者と彼らの所属政党および大統領との政策的距離を推定する。有権者のサーベイをBayesian Aldrich-McKelvey Scaling を用いてサーベイエラーを矯正した上で、選挙候補者、政党全体、大統領の政策的立場を明らかにする。さらに、CCESデータに含まれる有権者に対する政策に関する質問項目をItem Response Theory (IRT) を用いることで、小選挙区ごとの有権者のイデオロギー分布、すなわち435の選挙区のイデオロギー的分布の平均と分散を分析する。そして、それらが選挙区事情や議員活動とどのように関連しているかを数量的に解明する。

分析の結果、第一にイデオロギー的に保守的な選挙区ほど下院議員選挙候補者が保守化しやすく、第二に、イデオロギー的に分極化している選挙区ほど候補者が極端な政策的立場を取りやすいことが判明した。このことは、候補者の極端な政策的立場の源泉が、小選挙区内部のイデオロギー的分裂にあることを示唆するものである。